

地域公共交通確保維持改善事業・事業評価(生活交通確保維持改善計画に基づく事業)

令和5年12月22日

協議会名:小千谷市地域公共交通協議会

評価対象事業名:地域内フィーダー系統確保維持費国庫補助金

①補助対象事業者等	②事業概要	③前回(又は類似事業)の事業評価結果の反映状況	④事業実施の適切性	⑤目標・効果達成状況	⑥事業の今後の改善点(特記事項を含む)
越後交通株式会社	<p>循環バス 4便×2(内外回り)=計8便/日 ※土日祝日及び8/13~16、 12/29~1/3計6便/日</p> <p>地域間幹線系統の他、市内バス路線の全てが停車する本町中央バス停で接続して運行</p>	<p>収支率向上のために利用促進の取組みを実施</p> <p>【事業目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・経常収支率18%以上 ・月間平均利用者数1,500人以上 <p>【利用促進の取組み】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公共交通マップ作成全戸配布 ・循環バス利用促進記事の市広報紙掲載 	A 事業が計画に位置づけられたとおり、適切に実施された。	C <p>【事業実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・経常収支率13%(目標未達成) ・月間平均利用者数1,120人(目標未達成) <p>令和4年10月から令和5年9月までの月間平均利用者数は1,120人と目標を達成できなかった。バス停別で見るとコロナ前と比較して元中子、津山、ちぢみの里、本町中央などで減少しており、通常利用されていた方が利用しなくなったなどの要因が考えられる。一方小千谷総合病院、イオンは増加している。</p>	<p>高齢化、人口減少に伴い、公共交通の利用者そのものが減少している現状は当面継続すると考えられる。引き続き、利用促進の取組みの他、地域懇談会における住民説明、観光・商工会等との連携・協力により公共交通の利用促進に取り組む。</p> <p>また、利用者が増加傾向の小千谷総合病院、イオン利用の要因を分析し、より利用が増えるダイヤ改正等を検討する。</p>

事業実施と生活交通確保維持改善計画との関連について

令和5年12月22日

協議会名:	小千谷市地域公共交通協議会
評価対象事業名:	地域内フィーダー系統確保維持費国庫補助金
地域の交通の目指す姿 (事業実施の目的・必要性)	<p>小千谷市は、新潟県のほぼ中央に位置し、面積は155.19km²、人口は令和5年3月末現在33,451人となっており、平成25年3月末現在の38,298人と比較し4,847人減少、年齢別人口比率では15歳以下(平成25年3月末:12.4%、令和5年3月末:10.4%)が減少し、その一方で65歳以上(平成25年3月末:28.8%、令和5年3月末:36.1%)が増加する少子高齢化が進んでいる。</p> <p>本市の公共交通網は、JR上越線小千谷駅から本町を軸に、路線バス、乗合タクシー、コミュニティバスにより市域内広範に構成されている。近年は、人口減少とマイカー普及により公共交通利用者は減少を続け、路線バス事業の収支悪化は廃線や減便を招いている。その一方で、通院や通勤・通学など日常生活に必要不可欠な交通手段の確保は引き続き求められている。</p> <p>将来に渡り安定した公共交通を確保・維持するために、市街地から郊外を循環するフィーダー系統を幹線系統と組み合わせ合わせて運行することにより、以下の事業効果を期待できる公共交通ネットワークを構築する。</p> <ul style="list-style-type: none">・地域間幹線系統からの乗継と通院や通勤・通学など日常生活に必要不可欠な交通手段の確保・区画整理事業により住宅建設が進む若葉地区を含む国道117号沿線の公共交通空白域の解消・中心市街地の本町と郊外大型店や公共施設を結ぶことによる地域活性化